



平成 18年 3月期 第 3 四半期財務・業績の概況(連結・累計) [米国会計基準採用]

平成 18年 2月10日

上 場 会 社 名 日本ハム株式会社 (コード番号: 2282 東証・大証第一部)
 (URL <http://www.nipponham.co.jp>)

代 表 者 役職氏名 代表取締役社長 藤井 良清
 問 合 せ 先 責 任 者 役職氏名 取締役上席執行役員経営企画本部長 竹 添 昇 (TEL: (06) 6282 - 3171)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 有価証券及び棚卸資産の評価方法を主として総平均法から移動平均法に変更しております。
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 連結(新規) 4 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 1 社

2. 平成18年3月期第3四半期の財務・業績の概況(平成17年4月1日～平成17年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満四捨五入表示)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期9ヶ月間	746,273	2.3	13,279	△ 54.5	7,839	△ 67.2	5,539	△ 58.7
17年3月期9ヶ月間	729,409	1.6	29,180	29.8	23,894	15.9	13,424	12.2
(参考)17年 3月期	934,678		27,241		22,382		11,839	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年3月期9ヶ月間	24.26	24.25
17年3月期9ヶ月間	58.80	58.79
(参考)17年 3月期	51.86	51.85

(注)①売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

②営業利益は、日本の会計慣行に従い売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。
 なお、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う全ての損益は含めておりません。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期の我が国経済は、堅調な内需と輸出の好転を背景に景気回復の基調にありました。12月に入り、記録的な寒さで冬物衣料や暖房器具などの動きが良かったことも含めて、個人消費も順調に推移しました。

当業界におきましては、家畜などの疾病による禁輸措置の長期化や国際的な豚肉の需要増により、原料価格は高止まりしております。さらに原油高による資材費の上昇も加わり、大変厳しい状況にありました。

このような環境下、当社グループは中期経営計画に掲げた「コンプライアンス経営の徹底」「お客様重視の経営」「グループ経営の推進」の三つの経営方針を堅持しつつ、事業の積極的な推進と収益構造の抜本的な見直しに取り組みました。

具体的には、競争が厳しさを増すマーケットに対応すべく市場・顧客のニーズをベースに、販路・経路別の商品開発やキャラクターを活用した積極的な販売促進に注力しました。また安全・安心を担保する品質保証体制の強化を図るとともに、それを活用した商品の開発や食肉のブランド化に取り組みました。その一方で、物流費や調達コストの削減、生産ラインの見直しなどのコスト競争力強化にも継続的に取り組みました。

また、年末商戦におきましては、ギフトで昨年に引き続き北海道日本ハムファイターズの新庄選手を起用したTVCMなど大々的な販売促進やこだわり商品の品揃えを行い、数量伸長を図りました。食肉におきましては国産食肉を中心に拡販に努め、水産品におきましても新規取引やアイテム増などで販売数量の拡大を図りました。

これらの取り組みにより、売上高につきましては、前年を上回ることができましたが、原料価格の上昇が生産性向上やコスト削減努力を上回ったこと、昨年好調だった輸入牛肉の販売が苦戦したこともあり、利益面では大幅な減益となりました。

以上により、当第3四半期の連結売上高は、前年同期比2.3%増の746,273百万円となりました。利益につきましては、税引前利益が前年同期比67.2%減の7,839百万円、四半期純利益が前年同期比58.7%減の5,539百万円となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

(百万円未満四捨五入表示)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	653,209	289,864	44.4	1,269.87
17年3月期第3四半期	640,955	271,883	42.4	1,190.98
(参考)17年 3月期	611,250	268,621	43.9	1,176.72

【連結キャッシュ・フローの状況】

(百万円未満四捨五入表示)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期9ヶ月間	△ 48,137	△ 13,067	32,288	37,877
17年3月期9ヶ月間	7,498	△ 17,073	△ 343	63,670
(参考)17年 3月期	34,880	△ 23,530	△ 18,145	66,793

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

《財政状態》

当第3四半期末の総資産は、運転資金の増加による現金及び預金の減少はありましたが、受取手形及び売掛金が年末商戦による季節要因で前期末比 51.7%増の147,577百万円、棚卸資産が前期末に比べて 21.8%増の116,540百万円となったことなどにより、前期末比6.9%増の653,209百万円となりました。

負債については、厚生年金基金の代行返上による退職金及び年金債務の減少はありましたが、季節要因により支払手形及び買掛金が前期末比 21.3%増の110,520百万円、年末の運転資金増加に伴い短期借入金の前期末比57.8%増の123,863百万円となったこともあり、前期末に比べ6.4%増の 361,427百万円となりました。

なお、有利子負債は、前期末に比べ36,980百万円増加して、203,999百万円となっております。

株主資本については、厚生年金基金の代行返上による年金債務調整勘定の減少などにより、前期末比 7.9%増の289,864百万円となりました。

この結果、株主資本比率は、前期末に比べ0.5%上昇し、44.4%となりました。

《キャッシュ・フロー》

営業活動からのキャッシュ・フローは、季節要因による支払手形及び買掛金の増加はありましたが、受取手形及び売掛金の増加や棚卸資産の増加などにより、48,137百万円の純キャッシュ減（前第3四半期は7,498百万円の純キャッシュ増）となりました。

投資活動からのキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得 15,991百万円などにより、13,067百万円の純キャッシュ減（前第3四半期は17,073百万円の純キャッシュ減）となりました。

財務活動からのキャッシュ・フローは、現金配当はありましたが、短期借入金の増加などにより、32,288百万円の純キャッシュ増（前第3四半期は343百万円の純キャッシュ減）となりました。

これらの結果、当第3四半期末の現金及び預金残高は、前期末比28,916百万円減の37,877百万円となりました。

○添付資料

四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書など

3. 業績予想の修正

最近の業績動向等を踏まえ、平成17年11月16日に公表いたしました平成18年3月期通期の業績予想を以下の通り修正いたします。

(1) 連結通期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）業績予想数値の修正 (百万円未満四捨五入表示)

(米国会計基準による)	売上高	税引前利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成17年11月16日発表)	950,000	7,000	5,000
今回修正予想(B)	950,000	0	0
増減額(B-A)	0	△7,000	△5,000
増減率(%)	0.0	—	—
(ご参考) 前期実績(平成17年3月期)	934,678	22,382	11,839

(2) 単体通期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）業績予想数値の修正 (百万円未満四捨五入表示)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成17年11月16日発表)	620,000	5,000	△2,000
今回修正予想(B)	620,000	1,300	△3,900
増減額(B-A)	0	△3,700	△1,900
増減率(%)	0.0	△74.0	—
(ご参考) 前期実績(平成17年3月期)	611,912	9,585	5,026

(3) 業績予想修正の理由

《連結決算》

食肉、水産及び乳製品などの原料価格が高止まりしていることや原油高による包装材料などの資材コストの上昇に加え、価格競争の激化により売上高総利益率が低下しているため、前回予想より減益幅が拡大する見込みです。また、子会社の営業譲渡に関連する損失が約8億円見込まれるため、予想数値を修正いたします。

なお、当該子会社は、本日の当社取締役会において、営業譲渡手続き完了後解散する旨を決定いたしております。(手続きの完了は、来期以降の予定。)

《単体決算》

経常利益の修正は、主に連結決算の修正理由によります。当期純利益の修正は、経常利益の修正理由に加え、上記連結決算の修正理由に記載の当該子会社に対する貸付金の回収可能性を勘案し、貸倒引当金繰入額約15億円を特別損失に計上することによります。

※上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

以 上

添付資料

・四半期連結財務諸表

1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	18年3月期第3四半期 (平成17年12月31日現在)	17年3月期第3四半期 (平成16年12月31日現在)	(参 考) 17年3月期 (平成17年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	37,877	63,670	66,793
定期預金	2,586	2,836	3,107
有価証券	973	1,281	1,595
受取手形及び売掛金	147,577	139,711	97,283
貸倒引当金	△ 1,167	△ 1,718	△ 1,367
棚卸資産	116,540	89,770	95,646
繰延税金	4,794	4,203	5,432
その他の流動資産	18,856	12,433	12,324
流動資産合計	328,036	312,186	280,813
投資及び長期債権			
関連会社に対する投資及び貸付金	1,094	1,121	1,279
その他の投資有価証券	26,419	23,540	22,313
その他の投資	13,911	14,569	14,398
投資及び長期債権合計	41,424	39,230	37,990
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	264,643	265,671	266,494
長期繰延税金	10,947	18,476	19,772
その他の資産	8,159	5,392	6,181
資産合計	653,209	640,955	611,250
(負債及び資本の部)			
流動負債			
短期借入金	123,863	93,444	78,480
一年内に期限の到来する長期債務	12,077	28,273	28,032
支払手形及び買掛金	110,520	109,082	91,077
未払法人税等	2,946	4,143	5,389
繰延税金	460	463	623
未払費用	8,807	10,884	15,483
その他の流動負債	7,034	9,958	7,256
流動負債合計	265,707	256,247	226,340
退職金及び年金債務	22,625	43,639	48,074
長期債務(一年内に期限到来分を除く)	69,623	62,758	61,724
長期繰越税金	3,472	3,453	3,537
少数株主持分	1,918	2,975	2,954
資本			
資本金	24,166	24,166	24,166
資本剰余金	50,656	50,514	50,553
利益剰余金			
利益準備金	6,741	6,637	6,637
その他の利益剰余金	208,129	207,932	206,346
その他の包括利益(△損失)累計額	388	△ 17,179	△ 18,887
自己株式	△ 216	△ 187	△ 194
資本合計	289,864	271,883	268,621
負債及び資本合計	653,209	640,955	611,250

2. 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	18年3月期 第3四半期	17年3月期 第3四半期	対前年同期 増減額	(参 考) 17年3月期
	自平成17年4月1日 至平成17年12月31日	自平成16年4月1日 至平成16年12月31日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
収 益				
売 上 高	746,273	729,409	16,864	934,678
そ の 他	1,925	753	1,172	2,719
収 益 合 計	748,198	730,162	18,036	937,397
原 価 及 び 費 用				
売 上 原 価	608,487	569,712	38,775	736,119
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	145,306	130,517	14,789	171,318
厚生年金基金代行返上に伴う債務返還差額	△ 27,434	—	△ 27,434	—
支 払 利 息	1,882	1,862	20	2,487
そ の 他	12,118	4,177	7,941	5,091
原 価 及 び 費 用 合 計	740,359	706,268	34,091	915,015
法人税等及び持分法による 投資損益前四半期(当期)利益	7,839	23,894	△ 16,055	22,382
法 人 税 等				
四 半 期 (当 期) 税 金	5,167	7,819	△ 2,652	8,451
繰 延 税 金	△ 1,931	2,649	△ 4,580	2,084
法 人 税 等 合 計	3,236	10,468	△ 7,232	10,535
持分法による投資損益、臨時項目及び会計処理 変更による累積的影響額前四半期(当期)利益	4,603	13,426	△ 8,823	11,847
持 分 法 に よ る 投 資 損 益 (法 人 税 等 控 除 後)	△ 15	△ 2	△ 13	△ 8
臨時項目及び会計処理変更による累積的 影響額前四半期(当期)利益	4,588	13,424	△ 8,836	11,839
臨時項目一貸方のれん償却益	555	—	555	—
会計処理変更による累積的影響額	396	—	396	—
四 半 期 (当 期) 純 利 益	5,539	13,424	△ 7,885	11,839

注) 厚生年金基金代行返上による、代行部分の累積給付債務と国へ返還する年金資産との差額 27,434 百万円を「厚生年金基金代行返上に伴う債務返還差額」として区分掲記しております。

代行部分に対応する将来昇給分である予測給付債務と累積給付債務の差額 991 百万円を純期間年金費用の戻しとして、また未償却純損失残高の代行部分相当額の一括償却を清算損失として 21,790 百万円計上しました。

将来昇給分の戻しと清算損失の合計額 20,799 百万円のうち、5,589 百万円を売上原価に、15,210 百万円を販売費及び一般管理費にそれぞれ計上しています。

なお、当該損益を「厚生年金基金代行返上益」として一括表示すると次のページのとおりとなります。

《ご参考》

四半期連結損益計算書（厚生年金基金代行返上益を一括表示した場合）

（単位：百万円）

科 目	18年3月期 第3四半期	17年3月期 第3四半期	対前年同期 増減額	(参 考) 17年3月期
	自平成17年4月1日 至平成17年12月31日	自平成16年4月1日 至平成16年12月31日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
収 益				
売 上 高	746,273	729,409	16,864	934,678
そ の 他	1,925	753	1,172	2,719
収 益 合 計	748,198	730,162	18,036	937,397
原 価 及 び 費 用				
売 上 原 価	602,898	569,712	33,186	736,119
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	130,096	130,517	△ 421	171,318
厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益	△ 6,635	—	△ 6,635	—
支 払 利 息	1,882	1,862	20	2,487
そ の 他	12,118	4,177	7,941	5,091
原 価 及 び 費 用 合 計	740,359	706,268	34,091	915,015
法人税等及び持分法による 投資損益前四半期(当期)利益	7,839	23,894	△ 16,055	22,382
法 人 税 等				
四 半 期 (当 期) 税 金	5,167	7,819	△ 2,652	8,451
繰 延 税 金	△ 1,931	2,649	△ 4,580	2,084
法 人 税 等 合 計	3,236	10,468	△ 7,232	10,535
持分法による投資損益、臨時項目及び会計処理 変更による累積的影響額前四半期(当期)利益	4,603	13,426	△ 8,823	11,847
持 分 法 に よ る 投 資 損 益 (法 人 税 等 控 除 後)	△ 15	△ 2	△ 13	△ 8
臨時項目及び会計処理変更による累積的 影響額前四半期(当期)利益	4,588	13,424	△ 8,836	11,839
臨時項目一貸方のれん償却益	555	—	555	—
会計処理変更による累積的影響額	396	—	396	—
四 半 期 (当 期) 純 利 益	5,539	13,424	△ 7,885	11,839

営業利益（日本の会計慣行に基づく）	13,279	29,180	△ 15,901	27,241
-------------------	--------	--------	----------	--------

3. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	18年3月期第3四半期 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日	17年3月期第3四半期 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日	(参 考) 17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
営業活動からのキャッシュ・フロー：			
四半期(当期)純利益	5,539	13,424	11,839
調整項目：			
会計処理変更による累積的影響額	△ 396	—	—
減価償却費	17,914	17,513	23,578
繰延税金	△ 1,931	2,649	2,084
受取手形及び売掛金の(△増)減	△49,931	△42,294	232
棚卸資産の増	△19,858	△ 4,478	△ 9,919
支払手形及び買掛金の増	20,093	25,813	7,702
未払法人税等の減	△ 2,213	△ 4,172	△ 2,930
厚生年金基金代行返上に伴う債務返還差額	△27,434	—	—
厚生年金基金代行返上に伴う清算損失	20,799	—	—
臨時項目－貸方のれん償却益	△ 555	—	—
その他－純額	△10,164	△ 957	2,294
営業活動からの純キャッシュ増(△減)	△48,137	7,498	34,880
投資活動からのキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の取得	△15,991	△16,961	△24,625
有形固定資産の売却	1,190	1,740	2,308
定期預金の(△増)減	824	△ 1,043	△ 1,300
有価証券及びその他の投資有価証券の取得	△ 772	△ 441	△ 696
有価証券及びその他の投資有価証券の売却	2,715	790	3,179
企業買収に伴う現金及び預金の純減	—	△ 366	△ 366
その他の投資の減	1,163	999	1,247
その他－純額	△ 2,196	△ 1,791	△ 3,277
投資活動からの純キャッシュ減	△13,067	△17,073	△23,530
財務活動からのキャッシュ・フロー：			
現金配当	△ 3,669	△ 3,671	△ 3,671
短期借入金(△増)	44,362	12,625	△ 3,878
長期債務の借入	16,817	7,858	9,847
長期債務の返済	△25,201	△17,111	△20,390
その他－純額	△ 21	△ 44	△ 53
財務活動からの純キャッシュ増(△減)	32,288	△ 343	△18,145
純キャッシュ減	△28,916	△ 9,918	△ 6,795
期首現金及び預金残高	66,793	73,588	73,588
四半期末(期末)現金及び預金残高	37,877	63,670	66,793
補足情報：			
四半期(年間)キャッシュ支払額			
支払利息	1,759	2,005	2,675
法人税等	8,636	11,987	12,758

4. セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

18年3月期第3四半期(平成17年4月1日～平成17年12月31日) (単位:百万円)

科目	食肉関連 事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	647,339	98,934	746,273	—	746,273
(2)セグメント間の内部売上高	17,797	1,816	19,613	(19,613)	—
計	665,136	100,750	765,886	(19,613)	746,273
営 業 費 用	651,734	100,838	752,572	(19,578)	732,994
営 業 利 益 (△損失)	13,402	△88	13,314	(35)	13,279

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しておりますが、食肉関連事業以外のいずれの事業の売上高及び営業利益とも全セグメントの売上高及び営業利益の合計額の10%未満であるため、その他の事業として表示しております。

なお、厚生年金基金の代行部分返上に伴う全ての損益は含めておりません。

2. 食肉関連事業に属する主要な製品は、ハム・ソーセージ、加工食品及び食肉等であります。

17年3月期第3四半期(平成16年4月1日～平成16年12月31日)

科目	食肉関連 事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	631,724	97,685	729,409	—	729,409
(2)セグメント間の内部売上高	15,996	1,674	17,670	(17,670)	—
計	647,720	99,359	747,079	(17,670)	729,409
営 業 費 用	618,697	99,192	717,889	(17,660)	700,229
営 業 利 益	29,023	167	29,190	(10)	29,180

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しておりますが、食肉関連事業以外のいずれの事業の売上高及び営業利益とも全セグメントの売上高及び営業利益の合計額の10%未満であるため、その他の事業として表示しております。

2. 食肉関連事業に属する主要な製品は、ハム・ソーセージ、加工食品及び食肉等であります。

[所在地別セグメント情報]

18年3月期第3四半期(平成17年4月1日～平成17年12月31日) (単位:百万円)

科 目	日 本	その他の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	680,490	65,783	746,273	—	746,273
(2)セグメント間の内部売上高	1,160	64,330	65,490	(65,490)	—
計	681,650	130,113	811,763	(65,490)	746,273
営 業 費 用	668,014	130,289	798,303	(65,309)	732,994
営 業 利 益 (△損失)	13,636	△176	13,460	(181)	13,279

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっておりますが、日本以外のいずれの国又は地域の売上高が全セグメントの売上高の合計額の10%未満であるため、その他の地域に一括して表示しております。

なお、厚生年金基金の代行部分返上に伴う全ての損益は含めておりません。

2. その他の地域の主なものは、オーストラリア、アメリカ及びタイであります。

17年3月期第3四半期(平成16年4月1日～平成16年12月31日) (単位:百万円)

科 目	日 本	その他の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	674,659	54,750	729,409	—	729,409
(2)セグメント間の内部売上高	558	55,635	56,193	(56,193)	—
計	675,217	110,385	785,602	(56,193)	729,409
営 業 費 用	650,117	106,259	756,376	(56,147)	700,229
営 業 利 益	25,100	4,126	29,226	(46)	29,180

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっておりますが、日本以外のいずれの国又は地域の売上高が全セグメントの売上高の合計額の10%未満であるため、その他の地域に一括して表示しております。

2. その他の地域の主なものは、オーストラリア、アメリカ及びタイであります。

5. 四半期連結売上高内訳

区 分	18年3月期第3四半期 (17.4.1~17.12.31)		17年3月期第3四半期 (16.4.1~16.12.31)		対前年同期 増減率	17年3月期 (16.4.1~17.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
ハム・ソーセージ	107,106	14.4	109,212	15.0	△ 1.9	135,583	14.5
加工食品	140,370	18.8	138,990	19.1	1.0	180,659	19.3
食肉	383,886	51.4	380,106	52.1	1.0	488,983	52.3
水産物	64,838	8.7	57,962	7.9	11.9	72,389	7.8
乳製品	16,589	2.2	16,504	2.3	0.5	21,806	2.3
その他	33,484	4.5	26,635	3.6	25.7	35,258	3.8
計	746,273	100.0	729,409	100.0	2.3	934,678	100.0